

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------------	---

3 役員の状況	7
---------------	---

第5 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	969,251	851,676	3,439,491
経常利益(千円)	173,031	91,407	415,417
四半期(当期)純利益(千円)	86,355	37,557	331,407
純資産額(千円)	1,076,193	1,381,623	1,335,563
総資産額(千円)	2,141,900	2,081,905	2,159,744
1株当たり純資産額(円)	3,112.79	4,072.05	3,939.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	295.18	128.38	1,132.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	42.5	57.2	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,450	69,959	446,280
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,147	△7,940	20,995
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△40,000	△327,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,095,979	1,105,558	1,082,618
従業員数(人)	212	195	200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は也没有ありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	195	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	81	(11)
---------	----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
eセールスマネージャー関連事業	710,072	—	776,347	—
フィールドマーケティング事業	207,349	—	273,295	—
その他	137,659	—	30,558	—
合 計	1,055,080	—	1,080,201	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
eセールスマネージャー関連事業	564,846	—
フィールドマーケティング事業	164,596	—
その他	122,233	—
合 計	851,676	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績に一部好転する動きがあったものの、東日本大震災の影響等もあり、企業の生産・設備投資の動向や不安定な為替市場・株式市場により、企業業績の見通しは不透明さが増しております。

このような状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「ツールとサービスの融合」を実現するため、SFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャー」の販売やカスタマイズ、サポートの提供に注力するとともに、プロセスマネジメントの考え方やその実践方法を支援する教育研修事業等のサービスを組み合わせ、真の営業課題解決を推進してまいりました。

その他の事業として、効果的な営業戦略の立案に必要な消費者情報を提供するフィールドマーケティング事業等、「eセールスマネージャー」とともに、当社グループのサービスを提案することで、顧客のニーズに幅広く対応してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は851百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益88百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益91百万円（前年同期比47.2%減）、四半期純利益は37百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャー Remix Cloud」の販売を中心に、営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売に注力してまいりましたが、東日本大震災の影響等もあり商談リードタイムが長期化した結果、売上高569百万円、営業利益52百万円となりました。

これに対し、「フィールドマーケティング事業」は、東日本大震災による顧客の宣伝広告・プロモーション活動の自粛の影響を受けたものの、顧客のフィールド活動業務への需要の高さからその影響は限定的でありました。その結果、売上高174百万円、営業利益29百万円となりました。

その他は、MVNO事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高142百万円、営業利益11百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し2,081百万円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が22百万円、有形固定資産が13百万円増加したものの、投資有価証券が48百万円、仕掛品が25百万円減少したのになります。負債は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、700百万円となりました。その主たる要因は、法人税の支払いに伴い未払法人税等が53百万円、前受金が48百万円、短期借入金が39百万円減少したのになります。純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し1,381百万円となりました。その主たる要因は、利益の計上により利益剰余金が37百万円増加したのになります。自己資本比率は、57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,105百万円となりました。各キャッシュフローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、69百万円（前年同期は60百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益84百万円、減価償却費32百万円などの増加要因と法人税等の支払による支出78百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、7百万円（前年同期は90百万円の収入）でした。これは主に投資有価証券の売却による収入44百万円の増加要因と、無形固定資産の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、40百万円（前年同期は増減なし）でした。これは短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	309,550	—	826,064	—	616,734

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区日本橋2-1-3 日本橋朝日生命館3階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	6,090	23,000	16,890
最低(円)	5,620	5,800	7,150

(注) 東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,558	1,082,618
受取手形及び売掛金	386,617	399,957
商品及び製品	45,236	44,725
仕掛品	17,620	※1 43,281
原材料及び貯蔵品	490	490
繰延税金資産	95,705	93,122
その他	60,531	68,124
貸倒引当金	△4,880	△4,080
流動資産合計	1,706,879	1,728,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	△19,961	△16,647
建物及び構築物（純額）	25,898	29,212
その他	289,338	266,561
減価償却累計額	△232,675	△227,102
その他（純額）	56,662	39,459
有形固定資産合計	82,561	68,671
無形固定資産		
ソフトウェア	147,272	145,296
のれん	4,075	4,618
その他	915	915
無形固定資産合計	152,262	150,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,562	※2 64,504
差入保証金	42,562	50,348
破産更生債権等	35,333	35,333
繰延税金資産	75,235	90,026
その他	6,841	7,123
貸倒引当金	△35,333	△35,333
投資その他の資産合計	140,201	212,003
固定資産合計	375,026	431,504
資産合計	2,081,905	2,159,744

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,127	150,021
短期借入金	187,608	227,374
未払金	73,398	70,683
未払役員賞与	—	12,578
未払法人税等	24,245	78,111
前受金	117,140	166,132
賞与引当金	39,262	35,136
返品調整引当金	682	7,333
その他	123,818	76,811
流動負債合計	700,282	824,181
負債合計	700,282	824,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	17,008	△20,777
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,196,521	1,158,735
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△5,241	△6,165
評価・換算差額等合計	△5,241	△6,165
少数株主持分	190,343	182,992
純資産合計	1,381,623	1,335,563
負債純資産合計	2,081,905	2,159,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	969,251	851,676
売上原価	453,749	450,935
売上総利益	515,502	400,741
割賦販売未実現利益繰入額	3,700	—
割賦販売未実現利益戻入額	2,878	1,192
差引売上総利益	514,680	401,933
販売費及び一般管理費	※1, ※2 335,908	※1, ※2 313,597
営業利益	178,772	88,335
営業外収益		
受取利息	231	153
持分法による投資利益	—	1,108
為替差益	—	324
補助金収入	681	1,610
違約金収入	114	—
その他	1,573	762
営業外収益合計	2,600	3,959
営業外費用		
支払利息	3,336	751
持分法による投資損失	5,005	—
その他	0	136
営業外費用合計	8,341	887
経常利益	173,031	91,407
特別利益		
持分変動利益	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,931
特別損失合計	266	6,931
税金等調整前四半期純利益	172,850	84,475
法人税、住民税及び事業税	25,430	22,375
法人税等調整額	52,621	12,207
法人税等合計	78,051	34,583
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,892
少数株主利益	8,442	12,334
四半期純利益	86,355	37,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,850	84,475
減価償却費	34,648	32,207
のれん償却額	762	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196,703	800
長期前払費用償却額	444	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,167	△8,451
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,490	△6,651
受取利息及び受取配当金	△231	△153
支払利息	3,336	751
持分法による投資損益 (△は益)	5,005	△1,108
有形固定資産除却損	266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,931
持分変動損益 (△は益)	△85	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,573	13,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,646	25,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,144	△15,910
その他	130,771	15,979
小計	145,669	148,693
利息及び配当金の受取額	231	153
利息の支払額	△2,513	△772
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,552	△78,115
移転費用の支払額	△35,385	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,450	69,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,039	△22,338
無形固定資産の取得による支出	△2,924	△25,277
投資有価証券の売却による収入	—	44,876
子会社株式の取得による支出	△43,092	△5,440
差入保証金の差入による支出	△270	△125
差入保証金の回収による収入	138,472	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,147	△7,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△40,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,931	22,939
現金及び現金同等物の期首残高	945,048	1,082,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,095,979	※1 1,105,558

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社アンソネットはすべての持分を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益は652千円及び税金等調整前四半期純利益は7,584千円減少しております。また、当会計基準適用開始により差入保証金は7,584千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書の表示方法の変更 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 14,710千円	※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。 ※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 63,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 99,858千円 減価償却費 8,018 賞与引当金繰入額 25,550 販売促進費 20,171 業務委託料 19,161 ※2 研究開発費の総額 22,697千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 95,717千円 減価償却費 8,713 賞与引当金繰入額 20,343 販売促進費 18,421 業務委託料 19,606 ※2 研究開発費の総額 9,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,095,979千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,105,558千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 309,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しており、「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	564,846	164,596	729,442	122,233	851,676	—	851,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,251	9,777	14,028	20,391	34,420	△ 34,420	—
計	569,097	174,373	743,470	142,625	886,096	△ 34,420	851,676
セグメント利益	52,353	29,615	81,968	11,383	93,352	△ 5,016	88,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,016千円には、セグメント間取引消去 195千円、のれん償却△548千円、固定資産の調整額△4,663千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 4,072.05円	1株当たり純資産額 3,939.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 295.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 128.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	86,355	37,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,355	37,557
期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日)

連結子会社の合併

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社とソフトブレン・ヒューマン株式会社の合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

人材ネットワークに関わる業務運営の効率化を図り、また、経営資源の集中・有効活用を行うことで、ソフトブレングループの経営基盤強化に繋げることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

両子会社合併契約書の締結 平成23年4月28日

両子会社合併承認株主総会 平成23年5月27日（予定）

合併効力発生日 平成23年6月1日（予定）

(2) 合併の方式

ソフトブレン・フィールド株式会社を存続会社とする吸収合併方式。

(3) 交付する金銭等

ソフトブレン・ヒューマン株式会社の普通株式1株につき、ソフトブレン・フィールド株式会社の普通株式0.01株を割当交付します。

会社名	ソフトブレン・フィールド株式会社	ソフトブレン・ヒューマン株式会社
合併比率	1	0.01

3. 合併当事会社の概要(平成23年4月28日現在)

(1) 商号	ソフトブレン・フィールド株式会社 (存続会社)	ソフトブレン・ヒューマン株式会社 (消滅会社)
(2) 本店所在地	東京都品川区南品川二丁目2番7号	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
(3) 代表者	代表取締役社長 木名瀬 博	代表取締役社長 豊田 浩文
(4) 事業内容	小売店舗とサービス現場における情報収集、人材紹介、人材派遣	採用コンサルティング、人材紹介、人材派遣
(5) 資本金	150,042千円	127,973千円
(6) 設立年月日	2004/07/12	2005/01/17
(7) 決算期	2011/12/31	2011/12/31
(8) 発行済株式総数	44,870株	43,217株
(9) 大株主及び持株比率	ソフトブレン株式会社 57% 株式会社ぱど 27%	ソフトブレン株式会社 100%
(10) 直前事業年度（平成22年12月期）の経営成績及び財政状況		
純資産	305,750千円	6,790千円
総資産	419,808千円	29,293千円
売上高	712,097千円	87,000千円
経常利益	122,653千円	1,918千円

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日)

4. 合併後の状況

(1) 名称	ソフトブレイン・フィールド株式会社
(2) 所在地	東京都品川区南品川二丁目2番7号
(3) 代表者	木名瀬 博
(4) 事業内容	小売店舗とサービス現場における情報収集、採用コンサルティング、人材紹介、人材派遣
(5) 資本金	151,498千円
(6) 設立年月日	2004/07/12
(7) 決算期	2011/12/31
(8) 発行済株式総数	45,303株
(9) 大株主及び持株比率	ソフトブレイン株式会社 57% 株式会社ぱど 27%

5. 業績に与える影響

本合併は当社連結子会社間の合併であり、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月14日

ソフトブレーン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月12日

ソフトブレーン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。